⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成28年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち、国内役務にかかる金額は、当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者、非課税業者であるかを問わず、国内役務にかかる金額については見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人国際交流基金における平成25・26・27年度競争参加資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級を有し、営業品目に「運送」を登録している者であること。
⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止にされている期間中の者でないこと。
⑷　省庁、特殊法人または独立行政法人との間に文書又は小荷物国際発送業務委託契約の実績を有する者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒160―0004 東京都新宿区四谷４丁目４番１号　独立行政法人国際交流基金総務部総務課　担当：大久保　電話03―5369―6051　ＦＡＸ03―5369―6031　メールKazumasa_Okubo@jpf.go.jp
⑵　入札説明書の交付
①　下記３⑶の説明会にて配布
②　平成27年１月29日（木）から平成27年３月12日（木）まで上記３⑴の担当部署にて交付
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年３月２日（月）午後３時　国際交流基金本部　９階　第２セミナー室
入札説明会参加を希望するものは、平成27年２月27日（金）午後３時までに上記３⑴の担当者宛に電子メールにて連絡すること。
⑷　質問について　質問については、説明会場において口頭にて、または電子メールにて平成27年３月12日（木）まで受け付ける。回答は、説明会に参加した全社に対し電子メールにて送付する。また説明会には参加しないが入札に参加する意思がある者に対しても、電子メールで上記３⑴担当者に連絡すれば、全ての質問に対する回答を電子メールにて送付する。
⑸　競争参加資格の審査　上記２⑷について、該当する者であることを示す資料（実績一覧等）を平成27年３月13日（金）までに上記３⑴に提出すること。
⑹　入札の日時及び場所　平成27年３月20日（金）午後３時　国際交流基金本部９階　第２セミナー室

４　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of contracts: Eiji Taguchi Executive Vice President, The Japan Foundation
⑵　Classification of the services to be procured : 58
⑶　Nature and quantity of the services: International courier service
⑷　Delivery date : March 31, 2016
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting; ②have a grade A, B or C certification for "the offering of services, etc." in terms of qualification for participating in tenders by the Japan Foundation in fiscal 2014; ③are not currently under suspension of business order as instructed by the officials in charge of contracts; ④have actually conducted similar service for other Ministries and Agencies, government-affiliated corporations, or independent administrative organizations.
⑺　Date and time for pre-tender meeting: 3 : 00 P.M. March 2, 2015 at the Japan Foundation Headquarters, 4－4－1 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―0004 Japan at the Japan Foundation Headquarters.
⑻　Date and time for tender: 3 : 00 P.M. March 20, 2015
⑼　For details please contact: Kazumasa Okubo, General Affairs Division, General Affairs Department, The Japan Foundation, 7F, 4―4―1 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―0004 Japan. TEL 03―5369―6051, FAX 03―5369―6031

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月29日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター
管理部長　中島　克三

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
○第26―3428―02号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　炉心安全性解析用計算機システムの賃貸借　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成27年５月１日～平成32年４月30日（リース物件納入期限　平成27年４月30日）
⑸　納入場所　大洗研究開発センター
⑹　入札方法
①　月額賃貸料で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額（非課税分を除く。）に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った月額賃貸契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター　管理部調達課　電話029―267―4141（代）内線5094
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年３月30日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年３月31日午後１時30分　独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター事務本館２階第３会議室